

結核患者支援の質の向上を目指して ～スキル向上のための取り組みと地域支援者への働きかけ～

越谷市保健所 感染症保健対策課

○相塚美佳 浅野郁美 浅香真由実 鈴木洋子 山越陽子 青木龍哉 原 繁

1 経緯

越谷市において結核患者は減少傾向にあるが、再発や再燃等の事例が複数あり、その対応に保健師が苦慮している現状があった。そのため、令和5年度のコホート検討会にて事例検討を行ったところ、次の2つの課題が明らかになった。1つは、保健師が専門性を活かした個別支援を効果的に行えていないこと、もう1つは結核患者支援における客観的評価指標となる治療中の菌検査の実施・把握率が低いことであった。これらの課題を解決し、結核患者の支援の質の向上を目指すため、新たな取り組みを行ったので報告する。

2 実施内容

(1) スキルアップ研修会の開催

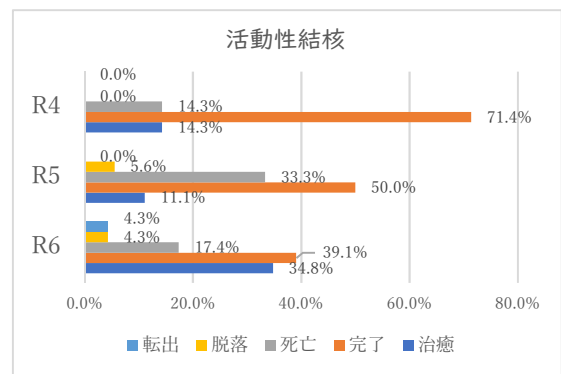
令和5年度コホート検討会の事例検討では、結核患者の個別支援にあたり、各々の保健師が支援上の困難さを抱え、対応に苦慮している事例が散見された。こうした背景には、結核患者の支援の重要なポイントとなる合併症（糖尿病）や嗜好（飲酒・喫煙）が、結核治療に及ぼす影響の理解不足や、保健指導を行う際に必要な医学的知識不足があるのではないかという共通理解に至り、効果的な個別支援のスキル向上を目指した研修会を企画することになった。

まずは、本市の結核患者支援の中で、特に対応に苦慮した合併症として「糖尿病」、嗜好として「飲酒」「喫煙」をリスク要因として抽出し、この3要因に焦点を当て、表1のとおり全6回コースで実施した。当日は各リスク要因について、結核との関連を個々に事前学習した上での参加を必須とし、グループディスカッションにより理解を深めた。

表1<研修会スケジュールと内容>

日程	内容
5月31日 (金)	第1回 振り返ってみよう～相談&支援について
6月10日 (月)	第2回 糖尿病を基礎疾患にもつ結核患者支援を理解するために
6月13日 (木)	第3回 多量飲酒傾向のある結核患者への具体的な支援について
6月17日 (月)	第4回 喫煙が及ぼす結核治療への影響と保健指導
6月27日 (木)	第5回 2・3・4回までのまとめ
7月25日 (木)	第6回 結核患者支援のためのツール・資料の発表会

図1<令和4～6年の治療成績の比較>



(2) 各リスク要因別のツール・資料の作成

当初、研修会は全4回のディスカッションを予定していたが、研修会で深めた内容を支援ツール・資料としてまとめ、活用できるようにすることで、今後の支援の充実を図れるのではないかと意見が複数あり、計6回の開催とした。ツール・資料の作成にあたり、リスク要因ごとに最終回で発表を行い、保健師全体で知識を共有し、更に理解を深める場

とした。また、糖尿病・多量飲酒・タバコ依存などの病態だけでなく、その機序や心身への影響など、支援の根拠として活用するための内容を盛り込み、支援時に活用できるようデータ・冊子として整備した。

(3) 地域支援者への働きかけ

治療効果を客観的に評価するためには、保健師の個別支援だけでなく、内服期間中の定期的な菌検査の実施と、更にその結果を確認することは再発や再燃等を未然に防ぐためにも重要である。そこで、令和6年度第1回コホート検討会では、地域支援者へ保健師の各リスク要因に焦点を当て支援を行った困難事例を通し、治療中の菌検査の必要性について働きかけを行った。併せて、コホート検討会に未参加であった管内の結核治療を主要に行っている医療機関へ、越谷市の現状や結核支援の評価を還元するため、検討会の資料を配布するなどの取組みを行った。

3 実施結果及び効果

(1) 保健師の意識の変化

スキルアップ研修会を通し、参加した保健師からは「もっと早くこの知識を身につけて支援を行うべきだった」「これまでの知識で行っていた支援では、患者の行動変容に繋がらないことがわかった」などの感想が聞かれ、患者の合併症や嗜好など個別性を重視し、患者の生活習慣の見直しなどの行動変容に繋がる効果的な支援を行うため、医学的根拠に基づいた知識を身につける必要性に気づくなど、意識に変化がみられた。併せて、研修会を通して身につけた知識をもとに患者支援を行うことで、「生活には自分で十分注意しているから大丈夫。」と発言していた患者の反応が、「体の中では、そのような変化があるのですね。」へと変化し、患者自身の新たな気づきに繋がり、効果的な支援に繋がった事例もあった。

(2) 菌検査の実施・把握率の上昇

保健師は、菌検査の実施について医療機関へ個別に働きかけを行っていたが、図1のとおり令和5年の治療成績「治癒」の割合は11.1%であった。また、再燃や再発等の事例が続発したことから、菌検査の重要性をより強く意識し、個別の働きかけを強化した。更に、令和6年度のコホート検討会では、管内の結核治療を行う医療機関の感染管理認定看護師や医師に事例を通し働きかけ、菌検査の実施について協力依頼を行った。この結果、菌検査の実施・把握率が上昇し、令和6年の治療評価「治癒」の割合は34.3%までに上昇した。(令和6年11月末時点)

4 評価・効果的な事業展開に向けて

令和5年度のコホート検討会において抽出した課題解決のため、令和6年度研修会を企画し実践したことで、保健師が課題に向き合い、患者の個別性を重視した支援を検討する機会になった。更に、作成した資料及びツールを活用できるよう整備したことで、今後の結核患者の服薬支援にも役立つと考えられる。また、保健師の技術力向上を図るための動機づけとなる取り組みとして、支援ツール・資料の見直しやスキルアップを適宜行っていく必要性を感じた。

地域支援者に対しては、結核患者支援における越谷市の動向や治療成績について共有し、地域課題である菌検査の必要性等について、共通認識を図ることができたことで、再発や再燃等の防止にも繋がると考えられる。結核患者支援の更なる質の向上を目指していくため、地域支援者へコホート検討会の参加を継続して呼びかけ、連携を維持していく必要性を感じた。

令和5年度ひきこもり支援に関する実態調査の結果について

埼玉県疾病対策課 ○松澤弘明 宮下徹 外園孝之 佐藤夕子 鈴木久美子

1 目的

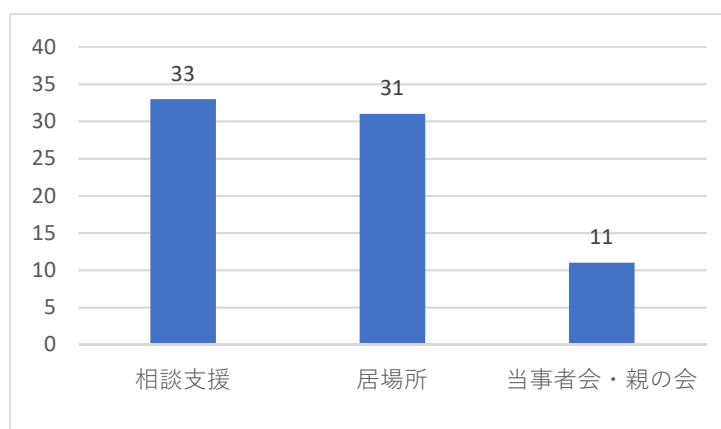
ひきこもりの背景や要因は多様であることや、ひきこもり当事者の生活を支えてきた親も高齢となり、病気や要介護状態をきっかけに一家が生活困窮に陥り社会的に孤立する、いわゆる「8050問題」の視点も加え、社会全体での多面的・総合的な支援が必要となっていると考えられる。このことから、今後のひきこもり当事者や家族への支援につなげるための基礎資料とすることを目的として、本調査を実施することとした。

2 実施内容

- ・調査時期：令和5年12月～令和6年1月
- ・調査方法：民間支援団体等 45 団体 へのアンケートによる調査（令和4年度実績分）
- ・回収結果：有効回答 41 団体（回収率 91.9%）

3 実施結果

（1）団体の活動内容（複数回答可）



- ・相談支援…当事者や家族等が支援者に悩みを相談する。
- ・居場所…当事者の社会復帰の足掛かりとするための集いを開催する。
- ・当事者会・家族会…当事者や家族が集まり、悩みや情報の共有、勉強会等を行う。

図1 <活動内容>

「相談支援」の活動を行っているひきこもり民間支援団体等（以下、「団体」と称す）が一番多く、次いで「居場所」となった。全てを実施している団体も 9 団体 あった。（図1）

（2）令和4年度中に団体を利用した人数

○参加実人数 合計 2,941 名 うちひきこもりと推計される人数 562 名

⇒ 1 団体あたり 13.7 名

（3）当事者の属性（ひきこもりと推計される当事者 1,220 名のデータ）

①性別：当事者の性別について、男性が約 6 割 だった。（図2）。

②ひきこもり期間：「1～4 年」のひきこもり期間が 23.0% を占め最も多かった。

20 年以上の長期ひきこもりが少なくないことも分かる（図3）。

③きっかけ：「不登校」が最も多く、次いで「人間関係が上手くいかなかった」がという結果となった。「職場になじめなかった」や、「家族問題」、「疾病」も多く、やはりひきこもりの状態となる背景が多様であることが分かる（図4）。

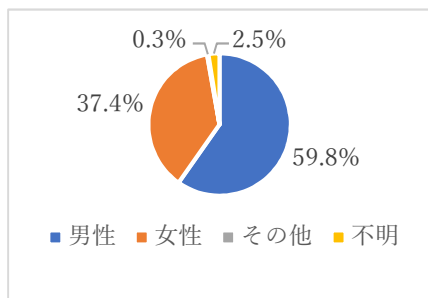


図2 <性別>

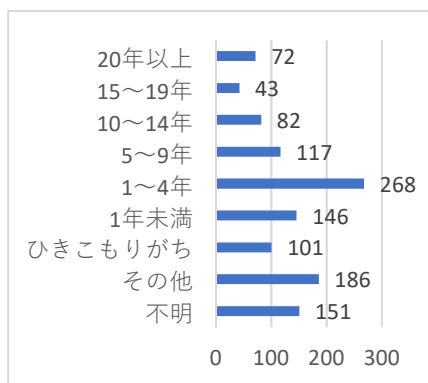


図3 <ひきこもり期間>

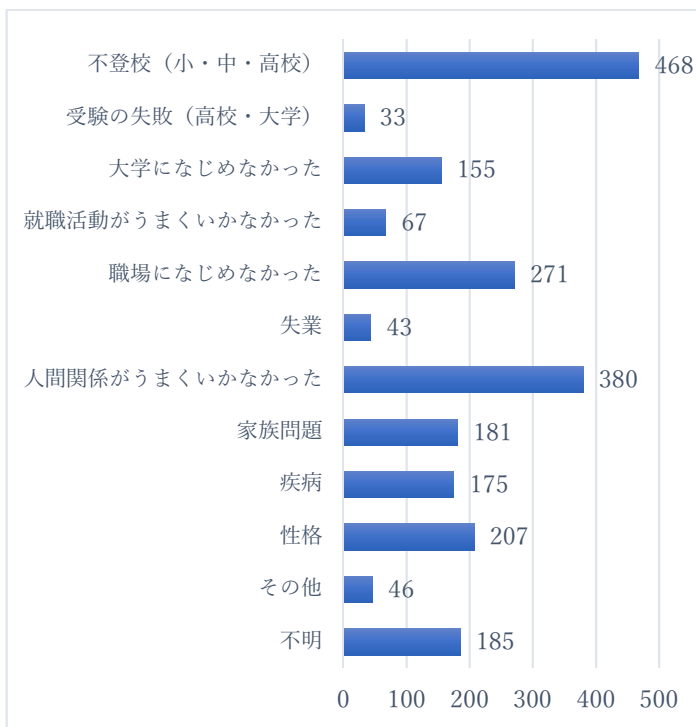


図4 <ひきこもる経緯・きっかけ>

(4) ひきこもり状態の方に対する支援施策として必要と感じるもの

必要だと感じる支援策について、「居場所の充実」が最も多く、8割以上の団体が必要だと回答した。また、全て必要であると回答した団体も複数あった。多角的なアプローチを行う必要があるひきこもり支援において、多様な支援の拡充が望まれていると感じる (図5)。

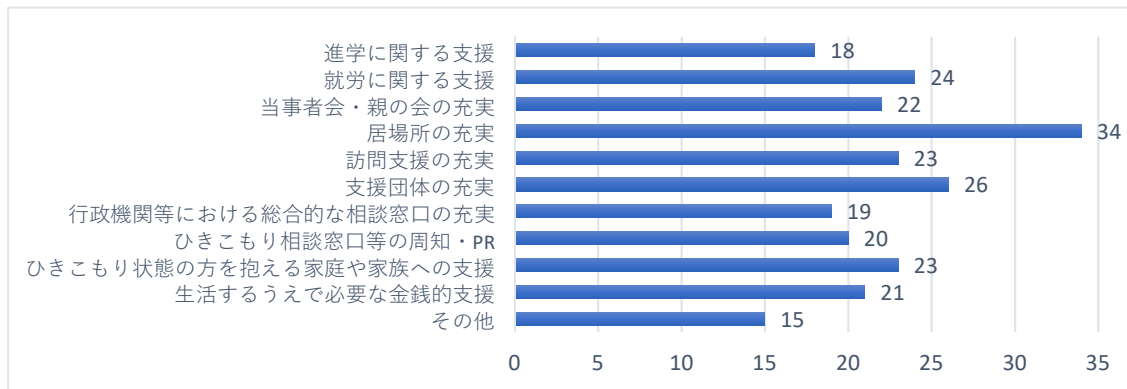


図5 <必要だと感じる支援策>

4 評価・効果的な事業展開に向けて

実態調査の実施により、当事者の属性や支援する側が必要としている支援策等について把握することができた。きっかけや背景が多様なひきこもりにおいて、支援者が必要だと感じているのは、居場所や支援団体の充実であった。ひきこもりの相談は「話を聞いてほしい」という主訴が多い (ひきこもり相談サポートセンターへの相談の5割強) ため、何気なく話ができる居場所や団体の充実が求められているのではないかと考えられる。

今後も、ホームページに公表中のひきこもり民間支援団体を拡充するとともに、それらの団体や関係機関が集まるひきこもり支援連絡会議で、より良い周知の方法などの意見をいただきながら、当事者や家族が「身近で安心して相談しやすい体制整備」を図りたい。

越谷市のDOTS支援体制の強化に向けて～薬局DOTS事業を活用して～

越谷市保健所 感染症保健対策課

○佐々木 春友 浅香 真由実 鈴木 洋子
山越 陽子 青木 龍哉 原 繁

1 経緯

越谷市では年間約30人が新規結核患者として登録されており、確実な治療完遂に向けてDOTSを実施している。対象者の中には、当初予定していた対面でのDOTS方法が、生活状況の変化等により、実施困難になる事例も複数あり、その後の対応に苦慮することがあった。また、結核患者の多くは、すでに別疾患を発症していることが多く、薬剤の飲み合わせに対する不安や、副作用様症状の出現から自己中断してしまう事例も散見された。

一方、本市では、平成29年度から結核患者の治療完遂を目指し、保健所が主体となり治療終了までの一貫したDOTSを行うために、薬局DOTS事業を実施している。しかし、コロナ禍以降、本事業の利用者は令和3年度が0人、令和4年度は0人、令和5年度は1人と少ない状況であった。また令和6年4月時点では、本事業の協定薬局数は8薬局であり、地区にも偏りがあった。そのため対象者から薬局DOTS実施の希望があっても、利用している薬局が協定薬局ではないため実施できない場合もあった。加えて、新規で本事業を開始するには、契約時の手続きに約1か月程度時間がかかってしまい、対象者から希望があったタイミングで、スムーズに薬局DOTSを導入できないという課題があった。これらのことから、地域でのDOTS支援を強化するための一つとして、薬局DOTS事業の体制を整える取り組みを実施したので報告する。

2 実施内容

平成29年度に薬局DOTS事業を開始以降、本事業について市内の薬局に積極的な働きかけは行ってこなかった。そのため、本事業の参加の意向を問うアンケートを実施した。アンケートにはDOTSの説明に加えて、本事業を利用して、内服終了し治療完遂した事例紹介やこれまでの実績も併せて記載し、具体的にイメージしやすい内容とした。アンケートは薬剤師会の協力の下、市内の73薬局に対して薬剤師会と保健所からの計2回様式を送付した。アンケートの回答結果をもとに、電話又は直接薬局へ出向いて本事業に関する具体的な説明を行った（電話9件、訪問11件）。

説明時は結核について共通理解が得られるように、結核の病態や治療について改めて説明を行い、抗結核薬の長い内服期間中に、対象者が怠薬や中断しないよう多くの支援者の存在が必要になることを強調した。本事業の具体的な進め方については、実際に使用する書類を提示しながら、流れをイメージできるように説明を行った。また薬局の役割、保健所の役割を明確に伝えることで、薬局だけにDOTSを任せるのではなく、保健所が主体となりながら、対象者の服薬支援を行なっていくことを伝えた。説明を踏まえて、参加の意向を示した薬局には、正式に協定書を送付し本事業の締結を行った。

3 結果及び考察

(1) アンケートの回答及び協定薬局数の変化

アンケートの回収率は58.9%（73件中43件）であった。

アンケートの結果は以下の表のとおり。

<表 本事業のアンケート結果>

参加	検討中	不参加	未回答
8件	6件	29件	30件

新規協定薬局数は11薬局であり、市内の協定薬局数は19薬局となった。令和6年4月時点と比較すると協定薬局数は、約2.8倍に増加した。地区別で見ると全14地区中8地区となり、3地区で新たに協定を締結することができた。取り組み実施後の協定薬局の分布は右図の通りである。身近な地区に協定薬局があることで、対象者が本事業を受けやすい体制が整ったと考えられる。

(2) 薬局 DOTS 実施状況

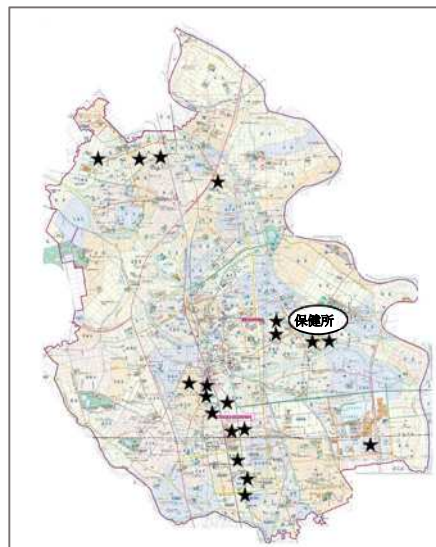
令和6年11月現在、令和6年度の本事業の利用者は5名である(4名内服中、1名内服終了)。副作用の影響で一時的に内服中止や薬剤変更となる場合には、薬局からのタイムリーな情報提供があり、適切な患者支援に繋げることができた。薬局 DOTS を利用した対象者からは「薬剤師から体調や副作用を確認してもらえたので、不安なく内服できた」、「副作用が出現したときに、薬剤師に確認してもらえて良かった」という声が聞かれた。抗結核薬による副作用の確認に加えて、薬剤師が他の内服薬との飲み合わせ等も確認することで、対象者が不安を解消しながら内服を継続することができた。また薬剤師から DOTS 時に内服確認と併せて、飲酒や喫煙状況などの生活習慣の見直しの働きかけを行ったとの報告もあり、支援者が一丸となって対象者の治療環境を整えることができた。このことから、専門職として身近な薬剤師の協力が得られることは、対象者がより安心して内服を継続することに繋がり、治療完遂のために本事業の一層の拡充が求められていると感じた。

また本事業の対象者から「仕事が不定期であるため、自分の予定に合わせて DOTS を対応してもらえた」、「かかりつけの薬局であったため、利用しやすかった」という声も聞かれた。対象者の生活スタイルに合った DOTS を実施したことも、治療完遂できた一因であると考えられる。

4 今後に向けて

今回の取り組みが地域における DOTS 支援の体制を強化する一助になったと考える。しかし一方で、まだ協定薬局が整わない地区もあり、依然として協定薬局の偏りは残っているのが現状である。今後更なる薬局 DOTS 事業の拡充を図るために、薬局 DOTS 経験者の薬剤師による実際の対応内容や感想等記載したおたよりを薬局へ送付するなど、薬局 DOTS についての情報を発信していく必要があると考える。また、保健所で行うコホート検討会に地域関係者として薬剤師へ参加を案内し、改めて本市の結核支援の実態を共有することで、地域 DOTS 支援体制をより強化していきたい。今後も保健所だけでなく、対象者に関わる地域の支援者と協働しながら DOTS を行い、結核の確実な治療完遂を目指していく。

<図 取り組み実施後の協定薬局>



地域の声を反映した効果的な保健活動の展開 ～令和6年度長期療養児教室の実践報告～

埼玉県坂戸保健所

○阿久津真理 並木千夏 小関華乃子 木戸和行 山口敦子 宮野慎太郎

1 概要

令和4年度から当所では、二次保健医療圏が共通であること、生活圏や地域課題が似ていることから、東松山保健所と共催で、専門家による講演を主体とした長期療養児教室を年に1回実施している。令和5年度時点で、翌年度の対象疾患や講師は選定済みであったが、効果的な事業内容を検討するには至らなかった。また、令和4年度までのコロナ禍では、「保健所と地域の関係者とのつながりが減少し、地域課題の現状把握が困難である」「社会資源の存在は認識しているものの、その活用方法を十分に把握・理解できていない」といった課題があった。

これらの課題に対処するために、令和6年度は事前に計画を立て、東松山保健所との密なコミュニケーションと協力を通じて、ヒアリング対象を明確にするなど、計画的なアプローチを行った。また、医療機関での講演会参加や特別支援学校等へのヒアリングを通じて、地域課題をより詳しく把握した。本報告では、これらの事業企画のプロセスと成果について詳述する。

2 実施内容

事業企画の経過は表1のとおり。

表1<事業企画の経過>

日程	取組	検討内容、課題等
5月18日 6月15日	医療機関主催講演会への参加	患者家族の課題、専門医が伝えたいことを把握
5月20日	東松山保健所との打合せ	地域課題を十分に把握できていない現状を共有、事業企画のプロセスを明確化
7月4日	ヒアリング（管内特別支援学校）	特別支援学校における現状と課題を把握
7月30日	ヒアリング（移行期医療支援センター）	移行期医療における現状と課題を把握
8月26日	東松山保健所との打合せ	ヒアリングで得た現状や課題の整理 当日の具体的な構成の検討
9月19日	講師との打合せ	講師へ地域課題の還元、講義内容の検討
10月30日	長期療養児教室（別途オンデマンド配信）	

3 成果、効果

(1) 事業企画のプロセスの明確化

東松山保健所との打合せにおいて、疾患や制度・社会資源についての情報収集と理解、事業の目標や今後の計画の整理ができた。Zoomチャットでは、両保健所が得た情報やその考察の共有をすることができた。これらが、事業を通して何をを目指すのか、そのためには何をすべきなのかを明確化することへつながった。

(2) 地域課題を反映した事業の構成

ヒアリング等を通して、患者・家族、特別支援学校、医療機関などそれぞれの立場が実感しているより具体的な課題を把握した。講師との打合せでは地域の現状を講師に還元することで、講

義内容を地域課題に即したものとなるよう、有意義な議論ができた。(表2参照)

表2 <地域課題を反映した事業の構成の一部>

ヒアリング対象者等	把握した課題や情報	長期療養児教室への反映内容
患者家族（医療機関主催講演会にて）	疾患に伴う自身の発作の種類や治療方針、日常生活と治療の両立について多数の質問あり	講義：効果的な診察のための発作の観察の工夫点、日常生活の注意点
養護教諭（特別支援学校）	発作に対する理解が不十分な親子への関わり方の課題	講義：発作対応が必要な理由、動画や薬の見本を用いた対応方法の確認
相談員（移行期医療支援センター）	小児から成人へ移行する親子双方へのヘルスリテラシー教育の必要性	講義：子どもの年代に合わせた服薬管理や本人が疾患を理解するための支援
管内地域	両保健所管内に対象疾患の患者会はなし 対象患児は両保健所合わせて約40名程度	交流会：講師や他参加者と悩みの共有・解決を促す

(3) 長期療養児教室（会場開催及びオンデマンド配信）の成果

会場での参加者は10名（内訳：患者家族4名、患者2名、行政関係2名、学校教育関係1名、児童福祉関係1名）であった。会場で実施した交流会では、患者家族同士の交流の需要（患者家族）、効果的な診察や適切な対応のための正しい情報への需要（患者家族・学校教育関係・児童福祉関係）、子どもを支える支援者への期待（患者家族）といった声が寄せられた。また会場参加者のアンケートからは、内服方法や日常生活上のポイントをおさえられた（患者家族）、交流会で聞いた保護者の本音や不安を学校での情報発信に生かしたい（学校教育関係）、交流会はもっと時間がほしかった（患者家族）、などの意見を得られた。

また、会場への来所が難しい対象者がいることを考慮し、講義部分のみ別途オンデマンド配信を実施した。申込者は36名（内訳：学校教育関係16名、患者家族8名、行政関係6名、児童福祉関係4名、医療従事者2名）であった。これらより、本事業が患者・家族だけではなく、医療・教育・児童福祉など日常的に子どもを支える支援者にも広くニーズがあることを把握する機会となった。

4 評価・効果的な事業展開に向けて

令和6年度当初は事業の進め方に悩む状態であったが、事業企画のプロセスを明確化し、現状と課題を理解することに重点を置くことで地域課題解決に貢献する事業展開を行うことができた。長期療養児教室を専門家からの情報伝達の場にとどめるのではなく、講師の専門性を生かすとともに、保健所が地域の関係機関（教育、医療、福祉等）や患者・家族等の思いやニーズを掘り起こし、コミュニケーションのハブとして事業を企画するという視点が不可欠であると実感した。さらに、患者家族をとりまく地域の社会資源については、県機関同士であっても、それぞれの役割や利用方法が十分に理解されていない現状があることも明らかになった。事業企画のために今回実施したヒアリングは、コロナ禍で途絶えていた関係性を再構築する貴重な機会となった。この経験を通して、ヒアリングとディスカッションの積み重ねが大切な保健活動であると実感した。今後も地域課題を把握し、住民の声を反映した事業展開を進めることで、より効果的な地域保健活動を推進していきたいと考えている。